

証券コード 7115
2026年3月11日
(電子提供措置の開始日) 2026年3月3日

株 主 各 位

東京都港区三田一丁目4番28号
株式会社アルファパーチェス
代表取締役 社長 田 辺 孝 夫

第16回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第16回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.alphapurchase.co.jp/ir/>

上記ウェブサイトにアクセスいただき、「IRライブラリ」「株主総会関連資料」を選択して、ご確認ください。

【東証ウェブサイト】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「アルファパーチェス」または「コード」に当社証券コード「7115」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

なお、当日ご出席されない場合は、書面（郵送）またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、**2026年3月25日（水曜日）午後6時まで**に議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。同時刻は、書面で議決権行使される場合には当社（株主名簿管理人）への書面の到着時刻となります。

敬 具

記

1. 日 時 2026年3月26日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区芝四丁目1番23号
三田NNビル地下1階 三田NNホール&スペース 多目的ホール
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 目的事項

報告事項

1. 第16期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類報告の件
2. 第16期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役6名選任の件
第3号議案 監査役3名選任の件
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

・電子提供措置事項に修正が生じた場合および本株主総会の運営方法に大きな変更が生じた場合には、修正した旨、修正前の事項および修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト、および東証ウェブサイトに掲載させていただきます。

・本株主総会については、書面交付請求にかかわらず、従来どおり株主総会資料を書面でお送りいたします。ただし、法令および当社定款第14条の定めに基づき、次に掲げる事項を除いております。

- －事業報告の「対処すべき課題」「新株予約権等の状況」「会社役員の状況（責任限定契約の内容の概要、役員等賠償責任保険契約の内容の概要等）」「社外役員に関する事項」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」「会社の支配に関する基本方針」
- －連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- －計算書類
- －監査報告

したがいまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類および計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

・本株主総会においては、株主総会終了後、株主総会当日の一部動画をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただく予定です。

当社ウェブサイトアドレス：<https://www.alphapurchase.co.jp/ir/>



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、以下3つの方法のいずれかで議決権を行使してくださいませようお願ひ申しあげませす。



株主総会にご出席される場合

本招集通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2026年3月26日(木曜日)
午前10時(受付開始:午前9時30分)



書面(郵送)で議決権を行使される場合

本招集通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2026年3月25日(水曜日)
午後6時到着分まで



インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2026年3月25日(水曜日)
午後6時入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

〇〇〇〇 御中

××××年 ×月××日

1. _____

2. _____

3. _____

4. _____

スマートフォン用
議決権行使
ウェブサイト
ログインQRコード

見本

〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1、4号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第2、3号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

書面(郵送)およびインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

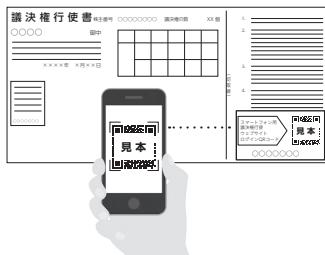
また、各議案につき賛否を表示されない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

ログインQRコードを読み取る方法 「スマート行使」

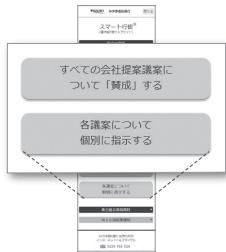
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は**1回のみ**。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

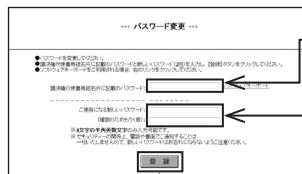
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

☎ 0120-768-524

(受付時間 年末年始を除く 9:00~21:00)

事前質問の受付に関するご案内

当社では、株主総会開催に先立ち、株主の皆様より、本株主総会の目的事項に関し、以下のとおり事前質問を受け付けます。

いただいたご質問のうち、株主さまのご関心が高いと思われる本株主総会の目的事項に関するご質問について、株主総会にて回答させていただく予定です。いただいたすべての事前質問に回答することをお約束するものではありませんのでご了承ください。

受付期間	2026年3月19日（木曜日）午後6時まで
受付方法	以下のメールアドレス宛にメールでご連絡ください。 ir@alphapurchase.co.jp
記載事項	<ul style="list-style-type: none">・株主さま氏名（任意）・株主番号（議決権行使書用紙の上部中央に記載されている9桁の番号です）・ご質問内容

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は事業拡大による企業価値の向上と株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題と考えております。

当期の期末配当につきましては、当社創立25周年の記念配当を含め、以下のとおりとさせていただきます。

期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類
金銭
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金37円
この場合の配当総額は364,612,356円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2026年3月27日

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する 当社の株 式 数
1	た だ ま さ ゆ き 多 田 雅 之 (1963年2月18日)	1985年4月 日本鋼管株式会社 (現JFEホールディングス株式会社) 1995年7月 National Steel Corporation経営企画マネージャー (現United States Steel Corporation、現地出向) 2002年1月 当社 経営企画部長 2004年1月 当社 執行役員兼営業本部長 2006年2月 当社 執行役員兼副社長 2006年3月 当社 代表取締役 社長 兼 CEO 2025年3月 当社 取締役会長 (現任)	152,600株
<p>【取締役候補者とした理由】 多田雅之氏は、企業経営、MRO・間接材ビジネスおよびグローバルに関する豊富な知識と経験を活かし、当社代表取締役として、当社の企業価値を持続的に向上させてきた実績を持っております。これまでの経営経験に基づき、今後の株主価値向上に引き続き貢献することを期待していることから、取締役候補者としております。</p>			

※本定時株主総会終結の時をもって、在任期間は20年となります。

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する 当社の株 式 数
3	たま い つ ぐ ひ る 玉 井 継 尋 (1967年6月26日)	1991年4月 飛島建設株式会社 2007年11月 アスクル株式会社 2012年9月 同社 執行役員 財務・広報室本部長 2014年3月 当社 取締役(現任) 2014年4月 アスクル株式会社 執行役員 経営企画本部長 兼 財務・広報室本部長 2015年8月 孺恋銘水株式会社 取締役(現任) 2016年2月 アスクル株式会社 執行役員 CFO 経営企画本部長 兼 財務・広報室本部長 2018年5月 同社 執行役員 CFO コーポレート本部長 2020年8月 同社 取締役 CFO コーポレート本部長(現任) 2021年2月 株式会社チャーム 取締役(現任) 2023年2月 株式会社AP67 取締役(現任) 2023年2月 株式会社デンタルホールディングス 取締役(現任)	—
<p>【取締役候補者とした理由】 玉井継尋氏は財務・会計、法務・リスクマネジメントおよびMRO・間接材ビジネスに関する豊富な知見を有しております。引き続き、当該知見を活かして専門的な観点から当社事業の遂行に貢献していただくことを期待していることから、取締役候補者としております。</p>			

※本定時株主総会終結の時をもって、在任期間は12年となります。

※玉井継尋氏は、当社の親会社であるアスクル株式会社の業務執行者であり、過去10年間においても同社の業務執行者でありました。なお、同氏の当社における現在及び過去10年間の地位及び担当は、上記「略歴、当社における地位および担当(重要な兼職の状況)」欄に記載のとおりです。

※当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、玉井継尋氏との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額です。同氏が再任した場合、同氏との当該契約を継続する予定です。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式 数
4	えばた たかこ 江端 貴子 (1959年12月22日)	1982年 4月 富士通株式会社 1992年 7月 マッキンゼー&カンパニー・インク 1998年 2月 アムジェン株式会社 取締役 CFO マーケティング本部長 2005年 6月 東京大学 特任准教授 2006年 6月 アステラス製薬株式会社 社外取締役 2009年 9月 衆議院議員 2012年 3月 シンバイオ製薬株式会社 社外取締役 2016年 4月 ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ コーポレートガバメントアフェアーズ&ポリシー統括 責任者 2021年 3月 当社 社外取締役 (現任) 2022年 1月 日本マイクロソフト株式会社 政策渉外・法務本部 政 策渉外シニア・アドバイザー 2022年 6月 エムスリー株式会社 社外取締役(監査等委員、現任) 2023年 9月 リガク・ホールディングス株式会社 社外取締役 (現 任)	—
<p>【社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】</p> <p>江端貴子氏は、テクノロジーおよびグローバル企業でのガバナンスに関する豊富な知見を有しており、当社取締役会だけでなく、任意の指名・報酬委員会においても当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、独立した立場から関与いただいております。引き続き、当該知見を活かして専門的な観点から当社の業務執行に対する監督・助言をいただくことを期待していることから、社外取締役候補者としております。</p>			

※江端貴子氏は、社外取締役候補者です。

※当社は、江端貴子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しています。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定です。

※本定時株主総会終結の時をもって、社外取締役としての在任期間は5年となります。

※当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、江端貴子氏との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額です。同氏が再任した場合、同氏との当該契約を継続する予定です。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株 式数
5	おぐしきよ代※ 小串記代 (1955年12月13日)	1978年4月 高知新聞社 1983年4月 高知大学教育学部 非常勤講師 1984年3月 川崎重工業株式会社 1992年7月 株式会社マネジメント・サービス・センター 1996年6月 株式会社富士ゼロックス総合教育研究所 (現株式会社パーソル総合研究所) 2007年6月 同社 取締役 研究開発統括部長 2009年4月 同社 取締役 経営企画統括部長 2011年4月 同社 取締役 コンサルティング統括部長 2012年6月 同社 執行役員 研究・開発部長 2014年4月 同社 執行役員 研究開発&コンサルティング部長 2016年6月 同社 代表取締役 社長 2022年3月 当社 社外取締役 (現任)	—
<p>【社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】</p> <p>小串記代氏は人材・組織および企業経営に関する豊富な知識と経験を有しており、当社取締役会だけでなく、任意の指名・報酬委員会においても当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、独立した立場から関与いただいております。引き続き、当該知見を活かして専門的な観点から当社の業務執行に対する監督・助言をいただくことを期待していることから、社外取締役候補者としております。</p>			

※小串記代氏の戸籍上の氏名は、田中記代です。以下、本ご通知において「小串記代」と表記します。

※小串記代氏は、社外取締役候補者です。

※当社は、小串記代氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しています。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定です。

※本定時株主総会終結の時をもって、社外取締役としての在任期間は4年となります。

※当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、小串記代氏との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額です。同氏が再任した場合は、同氏との当該契約を継続する予定です。

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する 当社の株 式 数
6	かみ やま とおる 上 山 亨 (1977年10月11日) 【新任】	2000年 4月 野村證券株式会社 2017年 8月 カケルパートナーズ合同会社 代表社員 (現任) 2017年11月 HEROZ株式会社 取締役 (監査等委員) (現任) 2020年 6月 株式会社いつも 取締役 (監査等委員) (現任) 2023年 3月 株式会社M&A総研ホールディングス 社外取締役 (現株式会社クオンツ総研ホールディングス、現任) 2025年 8月 株式会社ジーデップ・アドバンス 社外取締役 (現 任)	—
<p>【社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】</p> <p>上山亨氏は、財務・会計等、金融に関する豊富な知識と経験を有しております。当該知見を活かして専門的な観点から当社の経営、財務に対する助言をいただくことを期待していることから、社外取締役候補者としております。</p>			

※上山亨氏は、社外取締役候補者です。

※上山亨氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員としての要件を充足しております。当社は、同氏が就任した場合は、同氏を独立役員とする予定です。

※当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、上山亨氏との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額です。

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当社取締役を含む被保険者の職務執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険によって填補することとしております(ただし、法令に違反することを被保険者が認識して行った行為に起因して生じた損害を除く)。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第3号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株 式 数
1	えん どう えい じ 遠 藤 英 二 (1953年4月19日)	1977年 3月 東京共同貿易株式会社 1981年11月 東京佐川急便株式会社 1996年12月 佐川急便香港株式会社 代表取締役社長 1997年 6月 佐川急便アジア株式会社 代表取締役社長 1997年 7月 佐川急便ベトナム株式会社 代表取締役社長 1998年 5月 上海佐川急便金洋倉庫聯運有限公司 副董事長 2003年 6月 佐川サポートサービス株式会社 代表取締役社長 2006年 6月 佐川アドバンス株式会社 代表取締役社長 2012年12月 当社取締役 2018年 3月 当社常勤監査役（現任） 2018年 3月 ATC株式会社監査役 2025年 7月 APリノベーションズ株式会社 監査役（現任）	3,500株
<p>【監査役候補者とした理由】 遠藤英二氏は、国内外の企業での経営および業務執行の監督機能に関する豊富な知識と経験を有しております。これらが当社監査活動に活かされることを期待していることから、引き続き監査役候補者としております。</p>			

※本定時株主総会終結の時をもって、監査役としての在任期間は8年となります。

※当社は、遠藤英二氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額です。同氏が再任した場合は、同氏との当該契約を継続する予定です。

候補者 番号	ふ り が な 氏 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する 当社の株 式 数
3	すず き きゅう ざぶ ろう 鈴木久三郎 (1958年8月16日) 【新任】	1981年4月 日本銅管株式会社 (現JFEホールディングス株式会社) 1987年12月 NKKアラビア ファイナンシャルマネージャー 1989年5月 NKKアメリカ コントローラー 2000年5月 KPMGコンサルティング株式会社 コントローラー (現PwCJapanグループ) 2014年7月 PwCJapan CFO 2019年10月 特定非営利活動法人日本障害者スキー連盟 常任理事 2021年1月 公益財団法人PwC財団 評議員 2023年10月 公益財団法人日本障害者スキー連盟 管理本部長 (現任)	—
<p>【社外監査役候補者とした理由】</p> <p>鈴木久三郎氏は、会計・税務・財務およびグローバル企業でのガバナンスに関する豊富な知識と経験を有しており、これらが当社監査活動に活かされることを期待していることから、社外監査役候補者としております。</p>			

※鈴木久三郎氏は、社外監査役候補者です。

※当社は、鈴木久三郎氏が選任された場合、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定です。

※当社は、鈴木久三郎氏が選任された場合、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額です。

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当社監査役を含む被保険者の職務執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険によって填補することとしております(ただし、法令に違反することを被保険者が認識して行った行為に起因して生じた損害を除く)。各候補者が監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

〈ご参考〉

第2号議案および第3号議案が承認可決された場合の、当社取締役および監査役に期待する役割・スキルは以下のとおりです。なお、役割・スキルを有するか否かの判定は、当該スキル（専門的な知見・バックグラウンド）をもって、専門家の立場で取締役会等の場で見解を述べられているか、執行の提案にチャレンジできるかを基準としております。

	氏名	地位	当社が取締役・監査役に期待する分野						
			企業経営	MRO・間接材ビジネス	テクノロジー	財務・会計	法務・リスクマネジメント	人材・組織	グローバル
取締役	多田 雅之		●	●					●
	田辺 孝夫		●	●	●				
	玉井 継尋			●		●	●		
	江端 貴子	社外・独立			●				●
	小串 記代	社外・独立	●					●	
	上山 亨	社外・独立	●			●			
監査役	遠藤 英二		●						●
	中原 茂	社外・独立	●				●		
	鈴木 久三郎	社外・独立			●	●			●

(1) 企業経営

規模の大小を問わず企業のトップマネジメントの経験を有する者

(2) MRO・間接材ビジネス

MRO・間接材ビジネスに携わり、その本質を理解し、十分な知見を有する者

(3) テクノロジー

①テクノロジーオリエンテッドの会社での経営・マネジメントを担ってきた者

②ITに関して十分な知識・経験を有する者

(4) 財務・会計

財務または会計に関する資格を有する者もしくは企業での十分な実務経験を有する者

(5) 法務・リスクマネジメント

法務またはリスクマネジメントに関する資格を有する者もしくは企業での十分な実務経験を有する者

(6) 人材・組織

人材または組織に関する専門家もしくは企業での十分な実務経験を有する者

(7) グローバル

海外上場（あるいはそれに準じた）企業で複数年就業し、グローバルスタンダードに理解がある者

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は、次のとおりであります。

ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株 式数
はしづめきぬよ 橋爪絹代 (1977年4月12日)	2004年12月 有限責任監査法人トーマツ 2006年1月 EY新日本有限責任監査法人 2021年10月 橋爪公認会計士事務所 代表(現任)	—
【補欠の社外監査役候補者とした理由】 橋爪絹代氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、同氏が、公認会計士として有する財務・会計に関する豊富な知識と経験が活かされることを期待しているためであります。上記の理由から、社外監査役に就任した場合には、職務を適切に遂行できるものと判断しております。		

- (注) 1. 橋爪絹代氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 橋爪絹代氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 橋爪絹代氏が監査役に就任した場合には、当社は同氏を独立役員と届け出る予定です。
4. 橋爪絹代氏が監査役に就任した場合には、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額といたします。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当社監査役を含む被保険者の職務執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険によって填補することとしております(ただし、法令に違反することを被保険者が認識して行った行為に起因して生じた損害を除く)。橋爪絹代氏が監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以上

事業報告

(2025年1月1日から
2025年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度(2025年1月1日～2025年12月31日)におけるわが国経済は、米国の関税政策の影響が日本の基幹産業である自動車産業を含む輸出産業全般に悪影響を与え、それが様々な産業の投資行動や、個人の消費行動に波及しました。一方、国内個人消費に占める比率が上昇している訪日外国人の動向は、中国団体客の減少があったものの全体としては過去最大の訪日人数となり、宿泊、飲食、娯楽サービスなどのインバウンド関連施設の集客は好調で、サービス業や日用品を扱う商業施設は堅調でした。

このような経済状況の下、当社グループの事業セグメントの一つであるMRO (Maintenance, Repair & Operations)事業における工具、消耗品、修繕部品、文具等の間接材の市場では、上半期は前年度からの好調を継続し順調に売上が拡大しました。しかしながら、第4四半期には当社の重要顧客であり、かつ重要なサプライヤー (商品供給業者) であるアスクルへのランサムウェア攻撃の影響で、同四半期の売上が前年割れとなった結果、通期の売上も伸び悩む結果となりました。一方、セグメント利益については、当社の電子カタログに新しく導入したMRO購入選択品の自動置き換え推奨機能により粗利率が改善し、粗利額が増加した結果、年間を通じて大きく拡大しました。

もう一つの事業セグメントであるFM (Facility Management)事業における国内商業施設向けサービス市場では、インバウンド需要等により顧客の集客や業績は好調だったものの、需要の強さから店舗や施設の営業を止める必要がある改装工事を後ろ倒しにする傾向が生じ、第3四半期までの売上は前年割れが続きました。第4四半期には後ろ倒しとなっていた改装工事が集中的に実施され、店舗改装用資材の売上が急拡大しましたが、通期ではFM事業の売上は前年並みにとどまりました。セグメント利益については、店舗改装用資材販売に関する第3四半期までの商品・配送手配等の人員の稼働損や、第4四半期の想定以上の出荷集中による緊急調達・配送等に関する売上原価の増加により、第4四半期および通期を通じ、前年同期比で大幅な減益となりました。

販売費および一般管理費 (販管費) については、IT投資・経費の増やMRO事業の売上増に伴う物流関係費の増があったことに加え、人材派遣費用を含む人件費の増により大きく増加しました。

以上のような環境の下、当社グループの業況は増収増益を継続し、売上高は58,922百万円（前期比5.3%増）、売上総利益（粗利額）は6,105百万円（前期比10.5%増）、販売費及び一般管理費は4,636百万円（前期比8.3%増）、営業利益は1,468百万円（前期比18.2%増）となりました。経常利益は、為替差損の減少や受取利息の増加により、営業利益を上回る1,483百万円（前期比20.8%増）となり、営業利益および経常利益は11期連続の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、政策減税適用額の減少等により、若干、税負担率が上昇し、1,031百万円（前期比19.1%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

間接材購買のためのシステム提供と物品販売を行うMRO事業において、米国関税政策の重要なターゲットとなってきた自動車産業向けを含め、主力の大企業向け販売については、前年度からの好調が上半期は継続しました。ただし、第4四半期には、アスフルへのランサムウェア攻撃の影響により、アスフル経由の中小事業所向けの販売が10月19日から11月中旬まで停止し、再開も緩やかなペースにとどまった上、アスフル物流センターから当社顧客への出荷再開は2026年1月中旬までずれこんだため、大企業顧客向けの売上も低調でした。これらの特殊要因により、第4四半期のMRO事業の売上は前年割れとなり、通期においてもMRO事業の売上高は44,321百万円（前期比7.5%増）と一桁の成長率にとどまりました。一方、当社が「無限カタログ」と命名した電子カタログにおいて、2024年度末に新規に導入したMRO購入選択品の自動置き換え推奨機能の活用が進み、同機能の効果による顧客の購入単価減による売上伸長率の下押しが見られたものの、顧客の購買行動の売れ筋商品への集中による当社粗利率の改善により、粗利額が大きく拡大しました。その結果、セグメント利益は1,186百万円（前期比54.2%増）と大幅に増加しました。

商業施設向けにサービスの提供を行うFM事業においては、インバウンド需要の増加や顧客のプロモーション施策の効果により当社グループの顧客の集客と業績は好調であったため、その好調な需要を背景に、第3四半期までは店舗や施設の営業休止を伴う改装工事の実施先送りや規模縮小の傾向がありました。顧客のチェーン店本部では年間改装計画の遅れを取り戻すべく、第4四半期において一気に改装件数を増やし、当社グループの売上も同四半期には急回復したものの、結局、通期の売上は前年比ほぼ横ばいにとどまりました。一方、利益面では、第4四半期において急増した材工分離型の店舗改装用資材の需要急増に追いつききれず、必要な商品の緊急輸入や工事日程にあわせたチャーター便配送等の費用急増があり、売上増を利益増につなげることができず、第4四半期および年間のセグメント利益は前年同期比で大幅減となりました。

これらの結果、FM事業の売上高は14,578百万円（前期比0.6%減）と前年比ほぼ横ばいでしたが、セグメント利益は203百万円（前期比47.7%減）と大幅に減少する結果となりました。

セグメント区分の「その他」の売上は、当社の子会社であるATC株式会社のソフトウェア事業の外販売上（連結内部控除される「当社向けのITサービス事業売上」を除く売上）が計上されていますが、当社向けITサービスへの集中に伴い、当連結会計年度の売上は21百万円（前期比66.6%減）にとどまりました。一方、「その他」の営業利益には、ATC株式会社の当社向けサービス事業の利益等が含まれるため、セグメント利益は78百万円（前期比6.4%減）となりました。

連結売上高・営業利益（事業セグメント別）

（百万円）

事業区分	第15期 (2024年12月期) (前連結会計年度)				第16期 (2025年12月期) (当連結会計年度)				前連結会計年度比	
	売上高		営業利益		売上高		営業利益		売上高	営業利益
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減	率
MRO事業	41,221	73.7%	769	61.9%	44,321	75.2%	1,186	80.8%	7.5%	54.2%
F M 事業	14,665	26.2%	389	31.3%	14,578	24.7%	203	13.9%	△0.6%	△47.7%
その他	65	0.1%	83	6.7%	21	0.0%	78	5.3%	△66.6%	△6.4%
合計	55,952	100.0%	1,242	100.0%	58,922	100%	1,468	100%	5.3%	18.2%

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は899百万円で、その主なものは以下のとおり、継続して使用中の全社の主要設備の新設・拡充・改修です。

情報システム（ソフトウェア）の開発および改修（仮勘定計上分を含む） 890百万円

③ 資金調達の状況

該当する事項はございません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当する事項はございません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当する事項はございません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当する事項はございません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当する事項はございません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第13期 (2022年12月期)	第14期 (2023年12月期)	第15期 (2024年12月期)	第16期 (当連結会計年度) (2025年12月期)
売上高(百万円)	44,383	51,951	55,952	58,922
経常利益(百万円)	994	1,183	1,227	1,483
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	704	850	865	1,031
1株当たり当期純利益(円)	84.91	89.51	89.73	106.21
総資産(百万円)	15,284	17,115	18,381	19,854
純資産(百万円)	4,594	5,370	6,071	6,742
1株当たり純資産(円)	486.78	557.96	626.43	690.36
期中平均株式数(株)	8,292,797	9,504,433	9,649,813	9,709,776
期末発行済株式数(株)	9,436,500	9,624,500	9,692,500	9,854,500

- (注) 1. 2022年8月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算定しております。なお、1株当たり当期純利益は当該仮定による期中平均株式数に基づき、1株当たり純資産は当該仮定による期末発行済株式数に基づき算定しております。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、役員株式給付信託(BBT)制度の信託財産として当該信託が保有する当社株式50,029株を控除する自己株式に含めております。
3. 1株当たり純資産の算定上の基礎となる普通株式の期末発行済株式数については、役員株式給付信託(BBT)制度の信託財産として当該信託が保有する当社株式87,400株を控除する自己株式に含めております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

会社名	資本金	当社に対する議決権比率	主要な事業内容
アスクル株式会社	21,233百万円	61.43%	法人および一般消費者向け通信販売

(注) 親会社であるアスクル株式会社とは、同社の顧客に対する商品販売取引および同社を物品サプライヤーとした商品仕入取引を実施していますが、取引条件は、市場価格等を参考に合理的に決定しております。当

社取締役会は、親会社との取引については当社の一般的な取引と同様の条件でなされており、当社の利益を害していないと判断しております。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
A T C 株 式 会 社	10百万円	100%	情報システムに関する企画、開発、保守、運用、および販売
APIリノベーションズ株式会社	50百万円	100%	改装・リニューアル工事、電気・設備工事サービスの提供

(4) 主要な事業内容 (2025年12月31日現在)

事 業 区 分	事 業 内 容
M R O 事 業	間接材購買のためのシステム提供、工場設備・研究所・オフィス・商業施設等の操業・維持・補修に必要な工具、消耗品、修繕部品、文具等の間接材販売、およびこれに付帯・関連する一切の事業
F M 事 業	保守、点検、修繕、その他工事のファシリティ・マネジメント、購買代行、間接業務の業務受託、およびこれに付帯・関連する一切の事業

(5) 主要な営業所および工場 (2025年12月31日現在)

① 当社

本 社	東京都港区
秋 葉 原 オ フ ィ ス	東京都千代田区
大 阪 オ フ ィ ス	大阪府大阪市西区
名 古 屋 オ フ ィ ス	愛知県名古屋市中村区

② 子会社

A T C 株 式 会 社	東京都港区
APリノベーションズ株式会社	本社（東京都千代田区）、大阪オフィス（大阪府大阪市西区）、 福岡オフィス（福岡県福岡市中央区）

(6) 使用人の状況 (2025年12月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減	
M R O 事業	95名 (一)名	11名減	(一)
F M 事業	120 (14)	11名増	(2名減)
その他 (その他事業および本社)	50 (2)	1名増	(1名増)
合計	265 (16)	1名増	(1名減)

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数 (パートタイマー) は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
228 (14) 名	1名増 (2名減)	40.0歳	7.6年

(注) 使用人数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。ただし、当社グループ会社間の短期出向者は本籍会社側でカウント。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー) は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(7) 主要な借入先の状況 (2025年12月31日現在)

借入先	借入額
株式会社京都銀行	3,372千円

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はございません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2025年12月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 30,000,000株
- ② 発行済株式の総数 9,854,500株
- ③ 株主数 2,287名
- ④ 大株主

株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
ア ス ク ル 株 式 会 社	6,051,000	61.40
ア ズ ワ ン 株 式 会 社	718,500	7.29
N O R T H E R N T R U S T C O . (A V F C) R E N O N T R E A T Y C L I E N T S A C C O U N T	332,000	3.37
豊 島 不 動 産 株 式 会 社	250,200	2.54
多 田 雅 之	152,600	1.55
中 川 特 殊 鋼 M R O パ ー ト ナ ー ズ 投 資 事 業 組 合	137,500	1.40
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	97,600	0.99
田 邊 孝 夫	91,300	0.93
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 E 口)	87,400	0.89
菊 地 雅 巳	76,400	0.78

(注) 1. 持株比率は小数第3位を四捨五入して表示しております。

2. 持株比率は、自己株式(112株)を控除して計算しております。なお、役員報酬制度「BBT(Board Benefit Trust)」の信託財産としての当社株式(87,400株)は自己株式に含めておりません。

- ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況
該当する事項はございません。

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役および監査役の状況 (2025年12月31日現在)

会社における 地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役	田 辺 孝 夫	社 長 ATC株式会社 代表取締役社長
取 締 役	多 田 雅 之	会 長
取 締 役	齋 藤 正 弘	DX推進室長 ATC株式会社 取締役
取 締 役	玉 井 継 尋	アスクル株式会社 取締役 CFO コーポレート本部長 婦恋銘水株式会社 取締役 株式会社チャーム 取締役 株式会社AP67 取締役 株式会社デンタルホールディングス 取締役
取 締 役	江 端 貴 子	エムスリー株式会社 社外取締役(監査等委員) リガク・ホールディングス株式会社 社外取締役
取 締 役	小 串 記 代	－
常 勤 監 査 役	遠 藤 英 二	APリノベーションズ株式会社 監査役
監 査 役	中 村 信 弘	－
監 査 役	中 原 茂	中原総合法律事務所 代表 MMプリンシパルインベストメント株式会社 取締役

- (注) 1. 取締役江端貴子氏および取締役小串記代氏は、社外取締役であります。
2. 監査役中村信弘氏および監査役中原茂氏は、社外監査役であります。
3. 監査役中村信弘氏は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役小串記代氏は、人材および組織に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、社外取締役および社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役および監査役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

【基本方針】

- ・株主の皆さまが期待する中長期的な成長（収益拡大）を実現するための重要ドライバーである取締役が、ベンチャースピリッツに溢れ、リーダーシップを最大限発揮できるような報酬とする。
- ・客観的基準を導入し、公正性を維持すると共に、ルールを明確化することで、取締役本人にとってもわかりやすい報酬とする。
- ・取締役のマーケットバリューも考慮し、リテンション効果のある報酬とする。

【個人別の報酬等の額または算定方法の決定方針】

当社の取締役報酬は、現金報酬としての固定報酬（月次報酬）および非現金報酬としての新株予約権付与で構成されております。現金報酬としての固定報酬を原則として、非現金報酬としての新株予約権付与は、総報酬に占める割合を固定せず、一定期間毎に、都度株主総会決議を得て実施しております。

現金報酬としての固定報酬については、以下の諸要素を考慮して取締役毎に個別に判断しております。

- ・当社と同等規模の会社の役員報酬の調査データをベースとした標準的な報酬額
- ・個別の取締役の分掌内容による加減調整
- ・スキルマトリックスで表現される各取締役の専門性の市場価格を考慮した加減調整
- ・判断時点の直近会計年度の当社グループの連結業績と、当初目標に対する業績結果の達成度合い

非現金報酬としての新株予約権については、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセ

ンティブとして株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、一定期間毎に、株主総会での決議を得て、新株予約権を付与しております。各取締役への付与個数は、個別の役位、職責、在任期間数その他総合的に判断して決定いたします。直近では2021年6月15日に付与（割当）を行っており、本株主総会で付与の提案はありません。

また、当社は、取締役に対する株式報酬制度を導入しております。これは、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としたものです。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

【具体的な決定プロセス】

- ・取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲において、取締役会の常設諮問機関である指名・報酬委員会が、取締役会に、総額および個人別報酬の案を答申し、その答申を極力尊重して、取締役会が、各々取締役の報酬を審議し、決議しています。
- ・取締役の総報酬限度額は、2011年3月30日開催の第1回定時株主総会において、取締役の報酬総額は年額200百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人給与およびストック・オプション報酬を含めない）と決議されております。なお、2011年3月30日開催の第1回定時株主総会終結時点の対象取締役の員数は4名です。
- ・上記と別枠で、2025年3月26日開催の第15回定時株主総会において、取締役の株式報酬は、1事業年度当たりのポイント数上限25,000ポイント（うち社外取締役分として3,000ポイント、1ポイントあたり当社普通株式1株）と決議されております。なお、2025年3月26日開催の第15回定時株主総会終結の時点の対象取締役の員数は6名（社外取締役2名）です。
- ・指名・報酬委員会は、社外役員を中心とした当社の役員4名で構成しています。
- ・監査役の報酬等の額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲において、監査役が協議のうえ、各々監査役の報酬を決定しています。監査役の報酬総額は、2011年3月30日開催の第1回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議されております。2011年3月30日開催の第1回定時株主総会終結時点の対象監査役の員数は3名です。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額				対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬等	退職慰労 金	非金銭報酬	
取締役 (うち社外取締役)	113,566千円 (13,685)	82,003千円 (10,200)	—	—	31,562千円 (3,485)	5名 (2)
監査役 (うち社外監査役)	22,250 (9,500)	22,250 (9,500)	—	—	—	3 (2)

※非金銭報酬の内容は株式報酬制度に係る当事業年度の費用計上額であります。

ハ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金
該当する事項はございません。

ニ. 社外役員が親会社等または親会社等の子会社等（当社を除く）から受けた役員報酬等の総額
該当する事項はございません。

3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主還元を重要な経営課題の1つであると認識するとともに、継続的な事業拡大と利益額の増加に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えています。剰余金の配当については、内部留保金額、設備投資計画、その他資金需要、財務体質等を総合的に勘案して安定的な水準を維持していくことを基本方針としております。

今後も、財務体質の強化を図りながら、内部留保金を設備投資や今後の成長に資する人員の採用等に有効活用し、当社の競争力および収益力の向上を図ってまいります。

当事業年度につきましては、当社創立25周年の記念配当として1株につき5円を含め、期末配当金として1株につき37円を予定しております。

連結貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,144,750	流動負債	13,039,550
現金及び預金	5,367,177	買掛金	12,065,555
売掛金	10,158,203	1年内返済予定の長期借入金	3,372
約束手形	215,016	未払金	300,181
電子記録債権	339,185	未払法人税等	323,477
商品	740,431	未払消費税等	44,177
仕掛品	2,699	契約負債	30,315
貯蔵品	778	賞与引当金	184,256
工事支出金	60,812	その他	88,213
その他の金	261,446		
貸倒引当金	△1,000	固定負債	72,001
固定資産	2,709,576	資産除去債務	27,614
有形固定資産	58,046	役員株式給付引当金	43,181
建物	85,815	その他	1,206
建物減価償却累計額	△57,486	負債合計	13,111,552
建物(純額)	28,328	(純資産の部)	
工具器具備品	274,331	株主資本	6,742,775
工具器具備品減価償却累計額	△244,613	資本金	644,176
工具器具備品(純額)	29,718	資本剰余金	846,898
無形固定資産	2,347,283	利益剰余金	5,477,551
ソフトウェア	1,736,753	自己株	△225,851
ソフトウェア仮勘定	610,529	純資産合計	6,742,775
投資その他の資産	304,246	負債純資産合計	19,854,327
関係会社株式	0		
差入保証金	149,265		
繰延税金資産	154,548		
その他	468		
貸倒引当金	△36		
資産合計	19,854,327		

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2025年1月1日から
2025年12月31日まで)

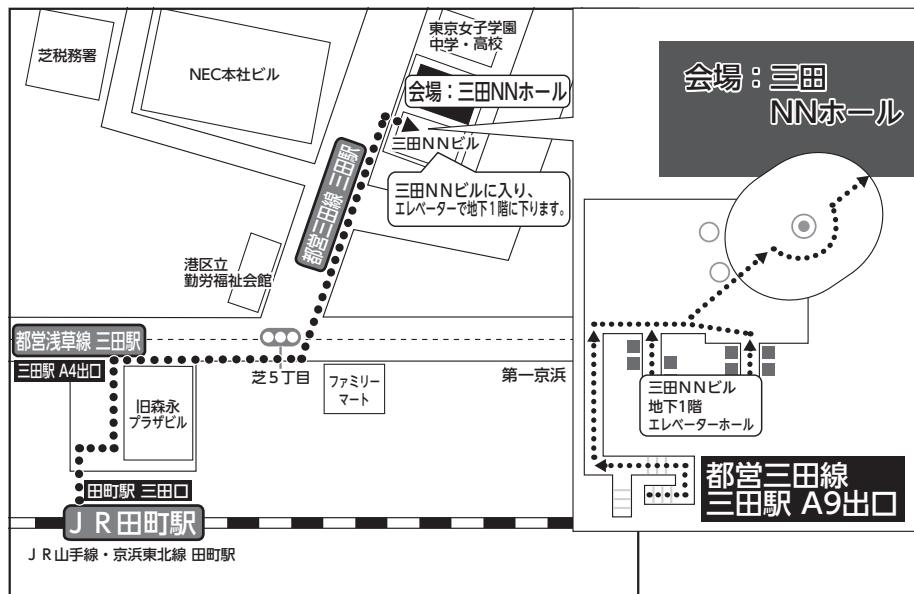
(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	58,922,469
売上原価	52,817,371
売上総利益	6,105,098
販売費及び一般管理費	4,636,554
営業利益	1,468,544
受取利息	10,186
受取配当金	3,113
受取保険金	2,109
その他	2,173
営業外費用	17,582
支払利息	32
為替差損	26
固定資産除却損	1,581
その他	1,044
経常利益	2,684
税金等調整前当期純利益	1,483,442
法人税、住民税及び事業税	467,682
法人税等調整額	△15,504
当期純利益	1,031,264
親会社株主に帰属する当期純利益	1,031,264

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主総会会場ご案内図

会場 三田NNビル地下1階 三田NNホール&スペース
多目的ホール
住所 東京都港区芝四丁目1番23号
電話 03-5443-3233



交通機関 JR山手線・京浜東北線 田町駅 (三田口より徒歩約5分)
都営浅草線 三田駅 (A4出口より徒歩約5分)
都営三田線 三田駅 (A9出口より徒歩約2分)

※駐車場のご用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。
また、会場内に喫煙所のご用意はございません。予めご了承くださいますようお願い申し上げます。